



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月18日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社正興電機製作所

コード番号 6653

URL <http://www.seiko-denki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 信之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 田中 勉 (TEL) 092(473)8831

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 平成25年3月14日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	16,358	△13.5	145	△68.4	245	△46.9	19	△95.3
23年12月期	18,918	10.3	459	205.2	462	460.5	417	—

(注) 包括利益 24年12月期 36百万円(△89.3%) 23年12月期 342百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	1.66	—	0.4	1.6	0.9
23年12月期	38.15	—	9.1	3.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	15,987	4,883	30.5	412.72
23年12月期	14,980	4,983	33.3	421.14

(参考) 自己資本 24年12月期 4,883百万円 23年12月期 4,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△205	△828	769	1,360
23年12月期	243	△88	103	1,606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	5.00	—	6.50	11.50	130	30.1	2.8
24年12月期	—	5.00	—	2.50	7.50	88	451.8	1.8
25年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		78.9	

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,170	8.5	60	△21.9	40	△58.6	20	△33.9	1.69
通期	16,200	△1.0	250	72.4	200	△18.6	150	663.6	12.68

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	11,953,695株	23年12月期	11,953,695株
② 期末自己株式数	24年12月期	121,530株	23年12月期	121,312株
③ 期中平均株式数	24年12月期	11,832,263株	23年12月期	10,940,133株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	13,159	△10.4	103	△65.1	278	△30.0	△248	—
23年12月期	14,692	11.0	297	113.6	397	68.6	332	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	△20.98	—
23年12月期	30.38	—

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	14,945	4,954	33.2	418.74
23年12月期	13,745	5,307	38.6	448.58

(参考) 自己資本 24年12月期 4,954百万円 23年12月期 5,307百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	29
6. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は東日本大震災からの復興需要等により回復基調が見られたものの、欧州の債務危機や中国をはじめとする新興国の経済成長の減速および電力の安定供給への懸念など先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは今年度よりスタートした新中期経営計画（CHALLENGE SEIKO IC 2014）の基本方針である『グループ総合力を発揮できる経営基盤を構築し、社会インフラ事業を中核とした高収益企業への変革を目指す』のもと、5つの重点課題（①事業戦略 ②コア技術戦略 ③グループ経営基盤戦略 ④人材マネジメント戦略 ⑤CSR経営の推進）に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高につきましては、社会システムの公共インフラ関係は堅調に推移いたしました。電力システムにおいては、投資の抑制などの影響により減少し、15,778百万円（前期比 9.5%減）となりました。売上高につきましては、電力システムや社会システム分野の売上が減少したことにより、16,358百万円（同 13.5%減）となりました。

損益につきましては、厳しい価格競争の中、生産性向上やコスト削減に取り組んでまいりましたが、売上高の減少などにより、営業利益は145百万円（前期比 68.4%減）、経常利益は245百万円（同 46.9%減）となりました。当期純利益につきましては、製品補償費の計上などにより19百万円（同 95.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

【電力システム】

リプレース・メンテナンス市場に注力してまいりましたが、今期は総合制御所システムなどの大口受注の減少や、投資抑制の影響により、受注高は4,483百万円（前期比 32.8%減）、売上高は5,694百万円（同 12.7%減）となりました。

【社会システム】

公共向けインフラ設備において水処理監視制御システムや道路関係の電気設備が堅調に推移し、受注高は7,923百万円（前期比 12.4%増）となりました。売上高は前年後半における公共関係の受注低迷が影響し7,552百万円（同 13.7%減）となりました。

【情報システム】

サービス分野は堅調に推移いたしました。エネルギー会社向けシステムが低調となり、受注高は1,237百万円（前期比 21.5%減）、売上高は1,186百万円（同 24.4%減）となりました。

【その他】

産業関連の設備投資の延期や厳しい価格競争が続く中、環境・エネルギー分野に注力いたしました結果、受注高は2,133百万円（前期比 0.2%減）、売上高は1,924百万円（同 7.3%減）となりました。

(次期の見通し)

平成25年12月期の連結業績予想につきましては、売上高16,200百万円、営業利益250百万円、経常利益200百万円、当期純利益150百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、借入金の増加により財務活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、有形固定資産の取得により投資活動によるキャッシュ・フローが減少し、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ245百万円減少の1,360百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、205百万円（前連結会計年度は243百万円の増加）となりました。これは、減価償却費255百万円によるキャッシュ・フローの増加があったものの、主に売上債権の増加450百万円によりキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、828百万円（前連結会計年度は88百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産900百万円の取得等による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、769百万円（前連結会計年度は103百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払い136百万円があったものの、短期借入金438百万円及び長期借入金500百万円の増加によりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、株主様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、継続的な安定配当を基本にしつつ、業績に応じた経営の成果を迅速に株主様に還元することを基本方針といたしております。

また、内部留保金につきましては、市場競争力を確保するため、新規事業展開、研究開発等に活用することとしております。

こうした方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり2円50銭を予定しております。なお、1株当たり5円の間配当を実施いたしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり7円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（社内カンパニー4社を含む）、子会社7社で構成され、「電力システム」、「社会システム」、「情報システム」、「その他」の4分野に関する事業を主として行っており、グループ各社の緊密な連携のもとに、製品の開発、生産、販売、サービス活動を展開しております。

各分野における当社グループの位置付け等は次のとおりであります。

（社内カンパニー）

名 称	住 所	主 要 な 事 業 の 内 容
㈱ 正 興 電 機 製 作 所 正 興 電 力 シ ス テ ム カ ン パ ニ ー	福岡市博多区	【電力システム】 電力設備に関するシステム及び装置の製作ならびに販売
㈱ 正 興 電 機 製 作 所 正 興 社 会 シ ス テ ム カ ン パ ニ ー	福岡市博多区	【社会システム】 公共設備に関するシステム及び装置の製作ならびに販売
㈱ 正 興 電 機 製 作 所 正 興 エ ネ ル ギ ー ソ リ ュ ー シ ョ ン カ ン パ ニ ー	福岡市博多区	【社会システム】 産業設備に関するシステム及び装置、蓄電システム、 パワーエレクトロニクス応用製品の製作ならびに販売
㈱ 正 興 電 機 製 作 所 正 興 オ プ ト ロ ニ ッ ク ス カ ン パ ニ ー	福岡市博多区	【その他】 (高分子/液晶)複合膜フィルム、レーザー製品の製作ならびに販売

（子会社）

名 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容
㈱ 正 興 C & E	福岡市博多区	百万円 200	【その他】 制御機器・電子装置の製造・販売	% 100.0	役員の兼任等…有
正 興 I T ソ リ ュ ー シ ョ ン ㈱	福岡市博多区	100	【情報システム】 ソフトウェアの企画・開発・運用、保守・ 販売	100.0	役員の兼任等…有
㈱ 正 興 サ ー ビ ス & エ ン ジ ニ ア リ ン グ	福岡市博多区	30	【情報システム】・【その他】 電気機械器具のエンジニアリングサービス 及び販売ならびに企業業務サポート、保険 代理業	100.0	役員の兼任等…有
大 連 正 興 電 気 制 御 有 限 公 司	中国大連市	百万中国元 62	【電力システム】・【社会システム】・ 【その他】 配電盤、電気、電子機械器具の製造・販売	100.0	役員の兼任等…有
北 京 正 興 聯 合 電 機 有 限 公 司	中国北京市	百万中国元 10	【電力システム】・【社会システム】・ 【その他】 電気、機械・電子関連製品のエンジニアリ ング及び販売	100.0	役員の兼任等…有
正 興 エ レ ク ト リ ッ ク ア シ ャ (マレーシア) S D N . B H D .	マレーシア・ シ ョ ホ ー ル	百万リギット 4	【その他】 制御機器・成形部品の製造・販売	100.0	役員の兼任等…無
正 興 I T ソ リ ュ ー シ ョ ン フ ィ リ ピ ン , I N C .	フィリピン・ パ シ ン グ	百万フィリピンパ 16	【情報システム】 ソフトウェア製品の開発・製造・販売	100.0	役員の兼任等…有

- (注) 1. ㈱正興C&Eは、平成24年3月14日付けで当社を引受先とする増資（100百万円）を実施いたしました。
2. ㈱正興商会は、平成24年3月31日付けで、正興コーポレートサービス㈱を吸収合併し、会社名を㈱正興サービス&エンジニアリングに変更いたしました。
3. 大連正興電気制御有限公司は、平成24年3月19日付けで、当社の100%子会社となり、平成24年5月14日付けで当社を引受先とする増資（16百万円）を実施いたしました。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

[事業会社]

得 意 先	←	<table border="1"> <tr> <td> 【正興電力システムカンパニー】 大連正興電気制御有限公司（電力システム部門） 北京正興聯合電機有限公司（電力システム部門） </td> <td style="text-align: center;">電力システム</td> </tr> </table>	【正興電力システムカンパニー】 大連正興電気制御有限公司（電力システム部門） 北京正興聯合電機有限公司（電力システム部門）	電力システム
		【正興電力システムカンパニー】 大連正興電気制御有限公司（電力システム部門） 北京正興聯合電機有限公司（電力システム部門）	電力システム	
		<table border="1"> <tr> <td> 【正興社会システムカンパニー】 【正興エネルギーソリューションカンパニー】 大連正興電気制御有限公司（社会システム部門） 北京正興聯合電機有限公司（社会システム部門） </td> <td style="text-align: center;">社会システム</td> </tr> </table>	【正興社会システムカンパニー】 【正興エネルギーソリューションカンパニー】 大連正興電気制御有限公司（社会システム部門） 北京正興聯合電機有限公司（社会システム部門）	社会システム
		【正興社会システムカンパニー】 【正興エネルギーソリューションカンパニー】 大連正興電気制御有限公司（社会システム部門） 北京正興聯合電機有限公司（社会システム部門）	社会システム	
<table border="1"> <tr> <td> 正興ITソリューション(株) 【ITソリューション事業部】 (株)正興サービス&エンジニアリング（情報システム部門） 正興ITソリューションフィリピン, INC. </td> <td style="text-align: center;">情報システム</td> </tr> </table>	正興ITソリューション(株) 【ITソリューション事業部】 (株)正興サービス&エンジニアリング（情報システム部門） 正興ITソリューションフィリピン, INC.	情報システム		
正興ITソリューション(株) 【ITソリューション事業部】 (株)正興サービス&エンジニアリング（情報システム部門） 正興ITソリューションフィリピン, INC.	情報システム			
<table border="1"> <tr> <td> 【正興オプトロニクスカンパニー】 (株)正興C&E (株)正興サービス&エンジニアリング（その他部門） 大連正興電気制御有限公司（その他部門） 北京正興聯合電機有限公司（その他部門） 正興エレクトリックアジア(マレーシア)SDN. BHD. </td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> </table>	【正興オプトロニクスカンパニー】 (株)正興C&E (株)正興サービス&エンジニアリング（その他部門） 大連正興電気制御有限公司（その他部門） 北京正興聯合電機有限公司（その他部門） 正興エレクトリックアジア(マレーシア)SDN. BHD.	その他		
【正興オプトロニクスカンパニー】 (株)正興C&E (株)正興サービス&エンジニアリング（その他部門） 大連正興電気制御有限公司（その他部門） 北京正興聯合電機有限公司（その他部門） 正興エレクトリックアジア(マレーシア)SDN. BHD.	その他			

(注) 【 】は当社の社内カンパニー及び事業部であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報と制御の独創技術をコアとし、環境に優しい安全で快適な社会の実現及びCS（顧客満足）経営に徹した事業活動を行い、また、人間尊重を基本とした人との出会いを大切にせる企業グループを目指し、グループ経営の高効率化を図り、株主価値の向上を目指すことを基本方針としております。

<経営方針>

- | | | |
|----------------|-----------------------|--|
| 1. コア事業の強化 | <情報×制御=∞でオンリーワンに挑戦する | : I nformation × C ontrol > |
| 2. CS経営革新 | <最良のソリューション・サービスを約束する | : I nnovation for C ustomer > |
| 3. 楽しく果敢な社風 | <自己実現を追求する | : I nteresting & C hallenging> |
| 4. キャッシュ・フロー経営 | <高効率・高収益・高分配を実現する | : I ncrease of C ash flow > |

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2012年度をスタートとする新中期3ヵ年経営計画（CHALLENGE SEIKO IC 2014）を策定しております。新中期3ヵ年経営計画においては、『グループ総合力を発揮できる経営基盤を構築し、社会インフラ事業を中核とした高収益企業への変革を目指す』を基本方針とし、以下の5つの重点課題に取り組んでおります。

①事業戦略

利益拡大の基盤づくりとして、正興グループのコア技術を活かした社会インフラ事業の拡大と主力事業の新市場展開、また次世代に向けた将来事業の育成を進めてまいります。

②コア技術戦略

正興グループの主力事業を支えるコア技術の強化と次世代の社会インフラ事業の競争力を高める新コア技術の開発と育成を進めてまいります。

③グループ経営基盤戦略

グループの総合力を発揮できる経営基盤の構築と人材の活用並びに業務の統合・効率化によるコスト構造の改善を進めてまいります。

④人材マネジメント戦略

人材開発システムの構築による将来を担うコア人材の育成と、OJT教育の推進による人材の早期育成、並びに技術の伝承を進めてまいります。

⑤CSR経営の推進

事業を通しての社会貢献、内部統制システムや環境問題への取り組み、また地域社会への貢献を積極的に推進してまいります。

2013年度につきましては、『グループ総合力を発揮できる経営基盤づくり』を加速させるため、更に事業戦略の推進及びコスト構造改革に取り組んでまいります。

①事業戦略の推進

- ・市場環境が厳しい社会インフラ事業の競争力強化
- ・市場拡大・技術革新による成長戦略の着実な推進
- ・低収益事業の抜本改革

②コスト構造改革

- ・製販連携による製品の市場競争力強化
- ・組織のスリム化と間接費低減を中心としたコスト削減改革

これらの課題を着実に実行し、正興グループの価値向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,672	1,426
受取手形及び売掛金	7,054	7,548
有価証券	138	64
商品及び製品	232	159
仕掛品	1,576	1,446
原材料	220	290
繰延税金資産	102	84
その他	80	150
貸倒引当金	△60	△30
流動資産合計	11,018	11,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,414	6,229
減価償却累計額	△3,667	△3,674
建物及び構築物(純額)	1,746	2,555
機械装置及び運搬具	1,322	1,334
減価償却累計額	△1,178	△1,207
機械装置及び運搬具(純額)	144	127
工具、器具及び備品	1,277	1,394
減価償却累計額	△1,197	△1,213
工具、器具及び備品(純額)	79	181
土地	504	503
リース資産	132	139
減価償却累計額	△45	△70
リース資産(純額)	86	69
建設仮勘定	13	4
有形固定資産合計	2,575	3,442
無形固定資産		
無形固定資産	131	119
投資その他の資産		
投資有価証券	1,177	1,207
繰延税金資産	2	—
その他	79	82
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	1,254	1,284
固定資産合計	3,961	4,846
資産合計	14,980	15,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,362	4,290
短期借入金	2,451	3,009
未払法人税等	37	37
工事損失引当金	—	12
その他	1,146	1,332
流動負債合計	7,997	8,682
固定負債		
長期借入金	—	428
繰延税金負債	41	48
退職給付引当金	1,704	1,747
その他	252	197
固定負債合計	1,999	2,422
負債合計	9,997	11,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,640	1,640
利益剰余金	1,151	1,035
自己株式	△52	△52
株主資本合計	5,063	4,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△85	△47
為替換算調整勘定	5	△15
その他の包括利益累計額合計	△80	△63
純資産合計	4,983	4,883
負債純資産合計	14,980	15,987

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	18,918	16,358
売上原価	15,679	13,559
売上総利益	3,239	2,798
販売費及び一般管理費	2,780	2,653
営業利益	459	145
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	24	21
受取賃貸料	16	12
為替差益	—	50
貸倒引当金戻入額	10	36
その他	38	49
営業外収益合計	90	172
営業外費用		
支払利息	30	34
為替差損	20	—
支払保証料	4	7
その他	31	29
営業外費用合計	87	71
経常利益	462	245
特別損失		
投資有価証券評価損	1	24
固定資産廃棄損	—	27
製品補償費	—	128
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	—
特別損失合計	13	180
税金等調整前当期純利益	449	64
法人税、住民税及び事業税	25	27
法人税等調整額	6	17
法人税等合計	31	45
少数株主損益調整前当期純利益	417	19
当期純利益	417	19

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	417	19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	38
為替換算調整勘定	10	△21
その他の包括利益合計	△75	16
包括利益	342	36
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	342	36
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,323	2,323
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,323	2,323
資本剰余金		
当期首残高	1,618	1,640
当期変動額		
自己株式の処分	22	—
当期変動額合計	22	—
当期末残高	1,640	1,640
利益剰余金		
当期首残高	840	1,151
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△136
当期純利益	417	19
当期変動額合計	310	△116
当期末残高	1,151	1,035
自己株式		
当期首残高	△570	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	518	—
当期変動額合計	518	△0
当期末残高	△52	△52
株主資本合計		
当期首残高	4,210	5,063
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△136
当期純利益	417	19
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	541	—
当期変動額合計	852	△116
当期末残高	5,063	4,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	△85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	38
当期変動額合計	△86	38
当期末残高	△85	△47
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△21
当期変動額合計	10	△21
当期末残高	5	△15
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4	△80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75	16
当期変動額合計	△75	16
当期末残高	△80	△63
純資産合計		
当期首残高	4,206	4,983
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△136
当期純利益	417	19
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	541	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75	16
当期変動額合計	776	△99
当期末残高	4,983	4,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	449	64
減価償却費	227	255
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△37
受取利息及び受取配当金	△25	△23
支払利息	30	34
売上債権の増減額(△は増加)	△92	△450
たな卸資産の増減額(△は増加)	556	148
仕入債務の増減額(△は減少)	△575	△86
前受金の増減額(△は減少)	△578	△23
その他	269	△93
小計	271	△167
利息及び配当金の受取額	25	22
利息の支払額	△30	△36
法人税等の支払額	△22	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	243	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△135	△225
定期預金の払戻による収入	167	226
有価証券の取得による支出	△7,685	△928
有価証券の償還による収入	7,691	1,001
有形固定資産の取得による支出	△64	△900
投資有価証券の取得による支出	△58	△12
その他	△2	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88	△828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△299	438
長期借入れによる収入	—	500
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	541	—
配当金の支払額	△106	△136
リース債務の返済による支出	△31	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	103	769
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	257	△245
現金及び現金同等物の期首残高	1,348	1,606
現金及び現金同等物の期末残高	1,606	1,360

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 ㈱正興C&E、正興ITソリューション㈱、
 ㈱正興サービス&エンジニアリング、
 大連正興電気制御有限公司、北京正興聯合電機有限公司、
 正興エレクトリックアジア(マレーシア)SDN. BHD.、
 正興ITソリューションフィリピン, INC.

なお、連結子会社であった㈱正興商会は、平成24年3月31日付で、連結子会社であった正興コーポレートサービス㈱を消滅会社とする吸収合併を行い、㈱正興サービス&エンジニアリングに商号を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(正興電気建設㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品、商品、仕掛品

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	20～45年
機械装置及び運搬具	5～10年
工具、器具及び備品	2～6年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事契約に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 担保資産及び担保付債務		
担保資産	196 百万円	189 百万円
担保付債務	828 百万円	828 百万円
2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。		
受取手形	17 百万円	17 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	1 百万円	5 百万円

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
研究開発費の総額	192 百万円	170 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	11,953,695	—	—	11,953,695

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,321,118	194	1,200,000	121,312

(注) 自己株式(普通株式)の増加194株は単元未満株式の買取によるものであり、減少1,200,000株は第三者割当による処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	53	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	53	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	76	6.50	平成23年12月31日	平成24年3月15日

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	11,953,695	—	—	11,953,695

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	121,312	218	—	121,530

(注) 自己株式(普通株式)の増加218株は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月17日 取締役会	普通株式	76	6.50	平成23年12月31日	平成24年3月15日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	59	5.00	平成24年6月30日	平成24年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29	2.50	平成24年12月31日	平成25年3月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,672百万円	1,426百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△66	△66
現金及び現金同等物	1,606	1,360

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門（社内カンパニー）を置き、各事業部門（各社内カンパニー）は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門（社内カンパニー）を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力システム」、「社会システム」及び「情報システム」の3つを報告セグメントとしております。「電力システム」は、電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化等の製造販売をしております。「社会システム」は、公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム、蓄電システム等の製造販売をしております。「情報システム」は、ASP サービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電力 システム	社会 システム	情報 システム	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,520	8,753	1,569	16,843	2,075	18,918	—	18,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	19	233	254	930	1,184	△1,184	—
計	6,521	8,773	1,803	17,097	3,006	20,103	△1,184	18,918
セグメント利益又は 損失(△)	284	124	71	480	△21	459	—	459
セグメント資産	5,685	4,936	994	11,616	1,885	13,501	1,478	14,980
その他の項目								
減価償却費	102	50	21	173	53	227	—	227
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23	32	11	66	27	94	—	94

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電力 システム	社会 システム	情報 システム	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,694	7,552	1,186	14,433	1,924	16,358	—	16,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	249	256	953	1,209	△1,209	—
計	5,695	7,558	1,436	14,690	2,877	17,567	△1,209	16,358
セグメント利益又は 損失(△)	167	△43	60	185	△40	145	—	145
セグメント資産	6,086	5,689	745	12,521	2,007	14,529	1,458	15,987
その他の項目								
減価償却費	111	54	25	190	64	255	—	255
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	489	371	30	890	215	1,106	—	1,106

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 421円14銭	1株当たり純資産額 412円72銭
1株当たり当期純利益金額 38円15銭	1株当たり当期純利益金額 1円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,983	4,883
純資産の部から控除する金額(百万円)	—	—
(うち少数株主持分)(百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,983	4,883
普通株式の発行済株式数(千株)	11,953	11,953
普通株式の自己株式数(千株)	121	121
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,832	11,832

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	417	19
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	417	19
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,940	11,832
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,396	1,158
受取手形	175	76
売掛金	5,504	6,554
有価証券	138	64
製品	95	120
原材料	86	150
仕掛品	1,411	1,215
前払費用	11	43
繰延税金資産	90	84
関係会社短期貸付金	267	365
未収入金	60	50
その他	24	37
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,261	9,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,792	5,540
減価償却累計額	△3,246	△3,245
建物(純額)	1,546	2,294
構築物	288	345
減価償却累計額	△269	△260
構築物(純額)	19	85
機械及び装置	1,180	1,181
減価償却累計額	△1,058	△1,077
機械及び装置(純額)	121	104
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△16	△16
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	906	1,025
減価償却累計額	△849	△862
工具、器具及び備品(純額)	56	162
土地	483	482
リース資産	107	114
減価償却累計額	△33	△53
リース資産(純額)	74	60
建設仮勘定	11	—
有形固定資産合計	2,313	3,191
無形固定資産	30	24

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,009	1,018
関係会社株式	487	587
出資金	0	0
長期貸付金	7	6
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	1,143	799
敷金及び保証金	38	41
その他	16	14
貸倒引当金	△433	△336
関係会社投資損失引当金	△129	△323
投資その他の資産合計	2,139	1,808
固定資産合計	4,483	5,023
資産合計	13,745	14,945
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,122	572
買掛金	2,687	3,445
短期借入金	2,000	2,671
未払金	178	353
未払費用	385	339
未払法人税等	33	30
未払消費税等	70	10
前受金	169	147
預り金	79	71
設備関係支払手形	3	193
工事損失引当金	—	12
その他	59	51
流動負債合計	6,789	7,900
固定負債		
長期借入金	—	428
長期未払金	73	69
退職給付引当金	1,494	1,535
その他	79	57
固定負債合計	1,648	2,090
負債合計	8,437	9,991

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金		
資本準備金	1,603	1,603
その他資本剰余金	37	37
資本剰余金合計	1,640	1,640
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,480	1,096
利益剰余金合計	1,480	1,096
自己株式	△52	△52
株主資本合計	5,392	5,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△84	△53
評価・換算差額等合計	△84	△53
純資産合計	5,307	4,954
負債純資産合計	13,745	14,945

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	14,692	13,159
売上原価	12,319	11,043
売上総利益	2,373	2,116
販売費及び一般管理費	2,075	2,012
営業利益	297	103
営業外収益		
受取利息	30	16
受取配当金	19	17
受取賃貸料	117	111
業務受託料	41	39
為替差益	—	45
その他	36	60
営業外収益合計	244	290
営業外費用		
支払利息	16	18
賃貸原価	82	85
為替差損	34	—
その他	10	11
営業外費用合計	144	116
経常利益	397	278
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	—	97
特別利益合計	—	97
特別損失		
投資有価証券評価損	1	24
関係会社貸倒引当金繰入額	32	—
関係会社出資金評価損	—	223
関係会社投資損失引当金繰入額	—	194
固定資産廃棄損	—	27
製品補償費	—	128
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	—
特別損失合計	45	598
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	352	△222
法人税、住民税及び事業税	20	20
法人税等調整額	—	5
法人税等合計	20	25
当期純利益又は当期純損失(△)	332	△248

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,323	2,323
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,323	2,323
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,603	1,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,603	1,603
その他資本剰余金		
当期首残高	14	37
当期変動額		
自己株式の処分	22	—
当期変動額合計	22	—
当期末残高	37	37
資本剰余金合計		
当期首残高	1,618	1,640
当期変動額		
自己株式の処分	22	—
当期変動額合計	22	—
当期末残高	1,640	1,640
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	580	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△580	—
当期変動額合計	△580	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	674	1,480
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△136
利益準備金の取崩	580	—
当期純利益又は当期純損失(△)	332	△248
当期変動額合計	806	△384
当期末残高	1,480	1,096

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,254	1,480
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△136
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	332	△248
当期変動額合計	226	△384
当期末残高	1,480	1,096
自己株式		
当期首残高	△570	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	518	—
当期変動額合計	518	△0
当期末残高	△52	△52
株主資本合計		
当期首残高	4,625	5,392
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△136
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	332	△248
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	541	—
当期変動額合計	767	△384
当期末残高	5,392	5,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2	△84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82	31
当期変動額合計	△82	31
当期末残高	△84	△53
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2	△84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82	31
当期変動額合計	△82	31
当期末残高	△84	△53

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,622	5,307
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△136
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	332	△248
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	541	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82	31
当期変動額合計	685	△353
当期末残高	5,307	4,954

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日(平成25年2月18日)、TDnetにより「代表取締役および役員の変動等に関するお知らせ」として別途開示しております。

(2) その他

受注及び売上の状況

1. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
電力システム	4,483	△32.8	3,370	△26.4
社会システム	7,923	12.4	4,916	8.4
情報システム	1,237	△21.5	238	27.2
その他	2,133	△0.2	455	85.8
合計	15,778	△9.5	8,980	△5.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
電力システム	5,694	△12.7
社会システム	7,552	△13.7
情報システム	1,186	△24.4
その他	1,924	△7.3
合計	16,358	△13.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
九州電力㈱	5,971	31.6	5,294	32.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。